

【各国議会】日本関係情報

**【アメリカ】 戦略国際問題研究所(CSIS)ジャパン・チェア綱領「日本:2大政党システムに向かって
いるのか?(Japan—Toward a Two-Party System of Government?)」**

2008年5月2日刊行。日本の国内政治は、1955年から続いた1党優位体制から、確実に2大政党システムの方角に動きつつあるという現状分析。次期総選挙までは自民党及び民主党による大連立政権は実現しないであろうという見通しとともに、小選挙区比例代表並立制の導入が民主党の議席獲得の機会を最大化するため、早晚、政権交代が起こりうると分析する。

<http://www.csis.org/media/csis/pubs/080502_vaughn.pdf>

**【アメリカ】 戦略国際問題研究所(CSIS)太平洋会議レポート「日中関係における新たな課題(A
New Agenda for Japan and China)」**

2008年5月16日刊行。胡錦濤国家主席の5月の訪日時に、日中両首脳は、第2次世界大戦終結後の両国関係における最も敵対的な時期を終わらせるという、日中関係における新たな課題を発表した。また、「戦略的互惠関係」の促進を約束した。レポートでは、その経緯や内容を紹介した後、良好な日中関係は米国にとっても歓迎すべきもので、今後も支持していくべきであると述べている。

<<http://www.csis.org/media/csis/pubs/pac0828.pdf>>

**【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米関係(Japan-U.S. Relations: Issues
for Congress)」**

2008年5月23日刊行。およそ4年間の日米関係を総括・概観している。最近の出来事には、日中関係改善やねじれ国会の話題が取り上げられている。その他、日米関係において米議会が果たした役割、安全保障問題、経済問題、日本の国内政治問題の項目における、詳細な事例紹介によって構成されている。末尾には第109会期(2005-06)及び第110会期(2007-08)に米議会に提出された日本関係の法案のリストが掲載されている。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33436.pdf>>

**【アメリカ】 会計検査院(GAO)レポート「国境の安全保障:国務省はビザ免除プログラムの変更により
生じる大幅な人材配置および施設の不足に対する準備をするべきである(Border Security:
State Department Should Plan for Potentially Significant Staffing and Facilities Shortfalls
Caused by Changes in the Visa Waiver Program)」**

2008年5月刊行。ビザ免除プログラム(VWP)に分類されている27か国の市民は、90日までビザなしで米国に滞在することができる。ところが、一方ではテロの影響によりこのプログラムを終了する動きが、他方ではこのプログラムに分類する国家を追加しようとする動きがある。また国土安全保障省では2007年に成立した法律に従い、旅行許可のための電子システム(ESTA)を開発している。レポートでは、これら3つの方向への変化それぞれがもたらす影響を分析するため、VWPの中から、日本、フランス、スペインを選んで現地調査を行った。日本は英国に次いで世界で2番目に米国への旅行者の多い国である。結論では、VWPを廃止した場合に増加するビザ取得要求に応じるためのコストが増加す

ることへの懸念に触れ、ビザ発行料金を財源とすることを検討することも提案している。
<<http://www.gao.gov/new.items/d08623.pdf>>

【アメリカ】 イースト・ウェスト・センター、アジア太平洋会報「日米中関係の管理：三角形の再調整 (Managing Sino-Japan-U.S. Relations: Recalibrating the Triangle)」

2008年6月9日刊行。5月30日にワシントンで開かれたアジア安全保障セミナーの報告。日・米・中からそれぞれパネリストが参加し、3か国関係のダイナミクスの変化や、日中首脳会談によって訪れた、いわゆる「暖かい春」が持続可能なものであるのかどうかについて、議論がなされた。日本側からは、日本の大衆の態度と外交的側面との間には依然として隔たりが残されているとの指摘があった。他方米国側は、日中関係の変化に米国がどのように対応するべきかという問題に対して、介入を最小限にとどめ、中国を地域政治の課題にしない「周縁戦略」を強調することにより、両国関係の成熟を求めるべきだと指摘した。同時に、非対称的利害関係にある3か国における日本の重要性を強調した。
<http://www.eastwestcenter.org/fileadmin/stored/pdfs/apb017_1.pdf>

【アメリカ】 ブルッキングス研究所、北東アジア政策研究センターにおける会議録「東アジアにおけるソフト・パワー (Soft Power in East Asia)」

2008年6月17日。ブルッキングス研究所が、シカゴ地球問題評議会(米国)及び東アジア研究所(韓国)の協力を得て米国、中国、日本、韓国、ベトナム、インドネシアで行った、ソフト・パワーの行使に関する世論調査の結果を分析するセミナーの会議録。設問は経済、文化、外交、政治、人的資源の5分野にわたる。調査結果の中で、日本に関して特筆すべきは、経済、文化、外交分野においてベトナム及びインドネシアから第1位の評価を得ていることで、報告者は日本の東南アジアにおける貢献を特に強調している。また、米国の日本に対する外交分野での評価も第1位であった。報告に続く討論の部分では、日本は自国のパワーを実際よりも低く評価する傾向があることなどが指摘された。
<http://www.brookings.edu/events/2008/0617_east_asia.aspx>より

【アメリカ】 第1回日米議員会議 (the United States-Japan Interparliamentary Group)

2008年6月16日から18日まで、日米関係を強化するための第1回日本・米国議員会議が米国・ワシントン DC で行われた。中山太郎衆議院議員を団長に、他11名の議員が同行した。この会議は、ダニエル・イノウエ上院議員(民主党、ハワイ州)が実現に尽力したものである。米側では他に、テッド・スティーヴンス上院議員(共和党、アラスカ州)、サッド・コックラン上院議員(共和党、ミシシッピ州)、ジェフ・ビンガマン上院議員(民主党、ニューメキシコ州)、トム・ハーキン上院議員(民主党、アイオワ州)、パティ・マレイ上院議員(民主党、ワシントン州)、ジャック・リード上院議員(民主党、ロードアイランド州)、マリア・キャントウェル上院議員(民主党、ワシントン州)、リサ・マーカウスキー上院議員(共和党、アラスカ州)各議員が参加し、北朝鮮問題を含む幅広い議題について意見交換が行われた。

【アメリカ】 ヘリテージ財団(ワシントン DC)におけるコンドリーザ・ライス国務長官の講演

2008年6月18日。ライス国務長官は、「米国の対アジア政策 (U.S. Policy Toward Asia)」の題目で講演を行った。米国は、アジアにおいて依然として強力な立場にあると述べてい

【アメリカ】戦後補償に関する下院法案(H.R.6497)

2008年7月15日にダーリーン・フーリ議員(民主党、オレゴン州)により提出され、下院軍事委員会、司法委員会及び歳入委員会に付託された。内容は、2008年6月10日に上院に提出され、財務委員会に付託された法案(S.3107)と同文である(『外国の立法』No.236-1, 2008.7, pp.36-39を参照)。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=110_cong_bills&docid=f:h6497ih.txt.pdf>

【アメリカ】「1988年人権擁護法」20周年に当たっての下院決議案(H.Res.1357)

2008年7月17日にドリス・マツイ議員(民主党、カリフォルニア州)ほか22名によって提出され、下院司法委員会に付託された。1988年にレーガン大統領によって署名された「1988年人権擁護法」の20周年を迎えるにあたり、その意義及び過去の過ちを認め改善する事の出来るアメリカの偉大さを再認識するための決議案。1942年にフランクリン・ルーズベルト大統領によって出された大統領令9066は、12万人の日系アメリカ人及び合法居住外国人をアメリカの西海岸から強制排除すること、及び第2次大戦中に監禁された米国民及び永住権を持つ日本人の祖先を抑留することに権限を与えるものであった。この大統領令は、1976年にフォード大統領によって公式に廃止された。1980年に議会に設置された委員会では調査が行われ、提出された報告書では、この大統領令は軍事的理由によるものであっても正当化されないという結論に至った。この結論を受けて、「1988年人権擁護法」が成立した。共同提出者にはマイク・ホンダ議員(民主党、カリフォルニア州)も含まれている。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=110_cong_bills&docid=f:hr1357ih.txt.pdf>

【イギリス】捕鯨問題

2008年6月24日、デビッド・アンダーソン議員(労働党)が、下院に請願書を提出。政府に、日本、ノルウェー及びアイスランド等の捕鯨を止めさせるため、国際社会の圧力を結集することを要求。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080624/debtext/80624-0021.htm#080624132000002>>

2008年7月3日、下院における質問への環境・食糧・農村地域省の書面回答。ブラウン—福田両首相会談の折に、イギリスの鯨保護に関する公式報告書を福田首相に渡したのかを問う内容。ジョナサン・ショウ政務次官は、これに対して回答することは不適切と回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080703/text/80703w0016.htm#08070366000200>>

2008年7月7日、下院における質問への環境・食糧・農村地域省の書面回答。日本の国際捕鯨委員会規則のコンプライアンスとこれに対して何か申入れを行なったかを問う内容。ジョナサン・ショウ政務次官は、調査捕鯨の合法性は法廷のみが決めうることだが、好ましいものでなく、これに対する反対はあらゆる機会を捉えて行っていくと回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080707/text/80707w0016.htm#08070739000024>>

2008年7月14日、下院における質問への環境・食糧・農村地域省の書面回答。鯨肉横領事件に関して、日本政府に何か申入れを行ったかを問う内容。ジョナサン・ショウ政務次官は、申入れはしておらず、事件には注意をしていると回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080714/text/80714w0008.htm#08071419000036>>

2008年6月23日、下院における先行提出動議（EDM1859）。リンゼー・ホイル議員（労働党）提出。日本の調査捕鯨を商業目的を隠す偽りの看板として糾弾し、政府に国際捕鯨委員会の調査捕鯨禁止政策を全面支持するよう求め、大西洋に恒久的捕鯨禁止区域を設ける国際捕鯨委員会の提案を全面的に支持。67名の署名を獲得。

2008年7月10日、下院における先行提出動議（EDM2019）。リンゼー・ホイル議員（労働党）提出。グリーンピースが告発した鯨肉横領事件を断罪し、日本政府による公開調査を要求し、環境・食糧・農村地域相に、佐藤潤一、鈴木徹両名の拘束は不正に国際社会の注目を集めることにしなければならないことを日本政府に訴えるよう要求。51名の署名を獲得。

【イギリス】食糧問題とG8の晩餐

2008年7月8日、下院における先行提出動議（EDM1984）。ダイ・デイヴィス議員（無所属）提出。7月8日のG8首脳が食糧問題を晩餐会の席で話し合ったことについて、豪華なメニューが全く不適切であり、今後のG8の会合は持続可能な資源を念頭において運営されるべきと要求。12の署名を獲得。

【フランス】クシュネール外務大臣の日仏関係に関する発言

2008年6月26日。ベルナール・クシュネール外務・ヨーロッパ問題大臣が来日し、フランス大使公邸で現在の日仏関係に言及した。日本との2国間関係は、すべての分野において極めて良好であると高く評価し、その上で、日仏交流150周年に際し、日仏両国関係の未来について熟考するべき時が来ていると述べた。

<http://www.ambafrance-jp.org/article.php3?id_article=2902>

【ロシア】ロシア大統領、G8サミット直前に東京の民族博物館の展覧会に出席

メドベージェフ大統領は2008年6月30日、洞爺湖サミットで日本を訪問するのに先立ち、モスクワで日本関連の展覧会に出席した。この展覧会は10世紀以降の「サムライ」文化を扱ったもので、大統領は、社会の発展とともに変化を遂げた独創性に満ちた日本文化の展示品に興味を示した。また、大統領は、クレムリン城内で開催されたこの展覧会では、日本文化の空間とロシア古代文化の空間が渾然一体となった、一種独特の雰囲気を感じられ、非常に感銘を受けたと発言した。

<<http://www.kremlin.ru/text/news/2008/06/203324.shtml>>

<<http://www.kremlin.ru/text/appears/2008/06/203317.shtml>>

【ロシア】ロシア下院議長、G8に関して発言

グリズロフ下院議長は2008年7月7日、洞爺湖サミットに関するジャーナリストの質問に対し、「メドベージェフ大統領はG8サミットで初めてロシアを代表し発言することになる」と述べた。また、「すでに行われた二国間会談では、国際関係においてプーチン前大統領の路線が継続されることが確認されており、この路線はロシアと他の諸国間の対話が

効果的に行われるための基礎である」とし、メドベージェフ政権におけるプーチン路線の継承性を強調した。

<<http://www.edinros.ru/news.html?rid=43&id=133360>>

【中国】楊潔篪外交部長—胡錦濤主席の洞爺湖サミット出席の成果について

胡錦濤主席は2008年7月7日から同9日に開催された洞爺湖サミットのため来日し、拡大会合、主要経済国会合（MEM）等に参加した。7月10日、楊潔篪外交部長は帰国の機内で、随行記者団に対しサミット出席の成果として4点を挙げた。①経済情勢、気候変化、食糧及びエネルギー安全の問題について、中国の考え方・立場を表明し、参加国の理解・賛同を得ることができた、②インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカとの発展途上国首脳会議及びインド、ブラジル、ロシアとの“ブリックス4か国”会談等を通じて、相互協力を強化できた、③2国間首脳会議によって、各分野の協力について多くの共通認識を得ることができた、④日本の国際救援隊をはじめ四川地震に対する各国の支援に感謝を表明、またオリンピックへの参加を招請するなど、友好と協力を深めることができた。

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/zxxx/t455353.htm>>

【フィリピン】フィリピン人従軍慰安婦を称える上院決議

2008年4月23日承認。第2次世界大戦期におけるフィリピン人従軍慰安婦のために正義を追求した、ロラ・マシング（Lola Masing）として知られるトマサ・ディオソ・サリノグ（Tomaso Dioso Salinog）の勇気と決意を称える上院決議（S.R.N.59）。提出者はローレン・B・レガルダ上院議員。3月12日、上院規則委員会に付託（S.R.N.329）。従軍慰安婦であったサリノグは1928年に生まれた。1992年11月、戦争中の自身の経験を告白、1993年4月、日本からの謝罪と法的補償を求め東京地方裁判所に訴えを起したが、2003年12月、最高裁判所により棄却される。彼女はアジア女性基金の償い金の受取りも拒否した。故郷のアンティケ州には、ローラ・マシング・文化・平和センターが建設されている。2007年4月6日、死去。

<http://www.senate.gov.ph/14th_congress/resolutions/resno59.pdf>

【フィリピン】日比経済連携協定の批准に向けた上院議員の談話

2008年7月17日。日本側がフィリピン憲法を尊重しているとの見解を表明したことを受け、訪日した上院貿易通商委員会委員長であるマー・ロハス上院議員は、日本政府に日比経済連携協定の重要性について語った。他のASEAN加盟国が日本との経済連携協定を締結していることから、フィリピンが同協定を拒否した場合、同国が雇用と収入面で広範囲にわたる損失を被るとの見解を示した。2006年9月に調印された同協定は、フィリピン国内で、産業廃棄物輸入問題や、議会の関税設定権への侵害等の憲法違反問題の懸念が上がり、その批准に必要な上院の同意が得られていない。

<http://www.senate.gov.ph/press_release/2008/0717_roxas3.asp>

【マレーシア】高品質米種子生産に関する上院における質問

2008年7月21日。ワン・ノルディン・ビン・チェ・ムラツ上院議員（プルリス州議会選出）のムスタバ・モハメッド農業・農業関連産業大臣に対する質問（PN-1212-L5654）。高品質米種子を生産するため、及び世界の主要な米輸出国となるために、日本の高度な技

日本関係情報

術に関する調査を指揮する取組みについて質問した。マレーシアの米の自給率は約 70% であり、タイやベトナムから米を輸入している。

<<http://www.parlimen.gov.my/opindexbi/pdf/OPDN%2021%20Julai%202008.pdf>>